

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（証券コード:8616）

【据置】

長期優先債務格付	B B B
格付の見通し	安定的
M T Nプログラム格付	B B B
短期優先債務格付	J - 2
国内C P格付	J - 2

東海東京証券株式会社（証券コード:-）

【据置】

長期優先債務格付	B B B
格付の見通し	安定的
短期優先債務格付	J - 2
国内C P格付	J - 2

格付事由

- (1) 東海東京フィナンシャル・ホールディングスは、東海東京証券を中心に主にリテール証券業務を担う準大手証券グループの持株会社。愛知県を中心とする東海地区を中心に顧客基盤が確立されており、近年は地銀とのアライアンス戦略に積極的に取り組んでいる。資本面・営業面では大手金融グループとの関係は薄く、経営面は独立している。両社の格付は、東海地区における強固な顧客基盤、顧客ニーズに即した商品を提供する機動性、リスク対比では十分な資本の厚みを有していることなどに支えられている。持株会社の格付については東海東京証券との一体性、現在の低いダブルレバレッジの水準等を考慮し、ノッチ差として反映させる必要はないと判断している。持株会社のCPプログラムには東海東京証券の保証が付される旨の決議が同社においてなされている。
- (2) 当グループは対面によるリテール営業に強みを有しており、愛知県を中心とした東海地区に店舗を重点配置し、営業基盤を構築してきた。10年4月、東海東京証券はトヨタファイナンシャルサービス証券と合併し、本社を名古屋へ移転した。これを機に東海地区における営業基盤を一層強化している。また、当社は、地銀とのアライアンス戦略を強化しており、山口フィナンシャルグループとの共同出資であるワイエム証券、横浜銀行との共同出資である浜銀TT証券に続き、10年5月には西日本シティ銀行との共同出資である西日本シティTT証券の営業を開始した。こうした独自の戦略が当グループの収益や顧客基盤拡大につながるか注目される。
- (3) 10/4-9期は、国内市況低迷の影響を受け、純営業収益は244億円（前年同期比17.1%）、経常利益は17億円（同74.1%）となった。個人株式売買が低迷しており、厳しい事業環境が続く可能性があるものの、収益源の分散が進んだことから、今後も現状程度の市況変動には適応していくことができるとみている。引き続き顧客基盤の拡充に努めるとともに、コストコントロールに留意していく必要がある。
- (4) 連結純資産は1,131億円（10年9月末）に達し、東海東京証券の自己資本規制比率は398.3%と問題のない水準にある。資金調達面では、特定の金融機関の系列に属していないこともあり、銀行系準大手証券に劣るものの、コミットメントライン等の与信枠は十分な金額を残して推移しており、手元流動性は確保されている。

（担当）野上 正峰・坂井 英和

格付対象

発行体：東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB	安定的

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	300 億円相当額
プログラム設定日	2010 年 4 月 30 日
ステイタス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	BBB

対象	格付
短期優先債務	J-2

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-2

発行体：東海東京証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB	安定的

対象	格付
短期優先債務	J-2

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2011 年 1 月 20 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：野上 正峰
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
東海東京証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表

- ・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・発行体が提供した格付対象の商品内容に関する書類
 - ・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限 1 年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の 5 つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンチャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル